

■長野県議会議員選挙候補予定者アンケート

社会保障などにかかわる政策アンケート

お名前 望月 よしひさ

政党・会派 無所属・国民民主党推薦

該当するお考えの回答に○、またはご意見をご記入ください

1. 消費税率10%への増税について

2019年10月に消費税率を10%に引き上げることに

賛成() 反対() 延期すべき(○)

*消費税について、政策や公約をご記入ください。

(消費税率10%への増税について) 増税分以上に還元する状況ならば、時期尚早のため延期すべき

2. 第2期信州保健医療総合計画「地域医療構想」について

長野県は2025年までに県下で必要と見込まれる病床数を現時点(2016年度)の稼働病床数より1,860床少なく推計し、地域医療構想調整会議ではそれに向けた議論が行なわれています。

この病床数の推計値に沿った地域医療構想体制を構築することについて

賛成() 反対(○)

その他()

3. 国民健康保険(国保)制度の改善について

①現在の国保料・税について

引き下げるべき(○) 引き上げるべき() 現状で妥当()

その他()

②国保料について、将来「保険料水準の統一をめざす」という長野県の運営方針について

賛成(○) 反対()

どちらとも言えない() (理由:)

③国保料・税を県民が払える水準にするため、県の一般会計からの法定外繰入を実施することについて

賛成(○) 反対()

どちらとも言えない() (理由:)

④全国知事会が国保財政に1兆円投入を要求していることについて

1兆円投入すべき(○) 1兆円投入する必要はない()

その他()

⑤国保財政における現在の国庫負担率について

引き上げるべき(○) 引き下げるべき() 現状で妥当()

その他()

⑥一部負担金や国保保険税の減免の制度について、ご意見があればご記入ください

国保制度を維持し、加入者負担を減らすため、国費の投入が必要。

***国保制度や財政について、政策や公約をご記入ください。**

4. 医療費の窓口負担等について

①政府が検討している後期高齢者保険制度（75歳以上の高齢者）において窓口負担原則2割化について

賛成（ ） 反対（ ）

どちらとも言えない（○）（理由：ご負担いただける方には応分の負担をお願いしなければ制度が維持できない状況と考える。）

②子ども医療費の窓口完全無料化（500円の負担金もゼロ）について

賛成（ ） 反対（○）

どちらとも言えない（ ）（理由：完全な無料にすると不要な受診が増え、結果的に重症患者の待ち時間増加・感染症の蔓延・財政状況の悪化につながる危険があるため、300円が妥当と考える。）

③子ども医療費の助成対象年齢を、県の制度として中学卒業までとすることについて

賛成（○） 反対（ ）

どちらとも言えない（ ）（理由： ）

④障がい者を含め福祉医療給付制度全体を現物給付化することについて

賛成（ ） 反対（○）

どちらとも言えない（ ）（理由： ）

⑤精神障がい者の医療費給付事業について、精神保健福祉手帳の等級範囲を身体・知的障がい者と同等にすることについて

賛成（ ） 反対（ ）

どちらとも言えない（○）（理由：適正な運営が行われるのであれば賛成）

***医療費の窓口負担等について、政策や公約をご記入ください。**

医療費の窓口負担などについての政策は上記の通り

5. 介護保険制度について

①介護保険料を引き下げることについて

賛成（○） 反対（ ）

どちらとも言えない（ ）（理由： ）

- ②介護保険の利用料、施設入所費用を引き下げることについて
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない () (理由: _____)
- ③生活援助などにおける介護サービスの利用制限を撤廃し、サービスを拡充することについて
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない () (理由: _____)
- ④現在、政府が検討しているケアプラン作成費用の有料化について
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない () (理由: _____)
- ⑤要支援者の介護保険サービス外しに続き、要介護1・2への介護サービス外しの動きについて
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない () (理由: _____)
- ⑥介護保険財政における国庫負担割合を引き上げることについて
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない () (理由: _____)
- ⑦医師・看護師・介護福祉士など、専門職の人材確保を国の責任で行うこと
 賛成 () 反対 ()
 どちらとも言えない () (理由: _____)

***介護保険制度について、政策や公約をご記入ください。**

人が人らしく生きていくためには介護制度の充実が必須であり、十分な予算の確保を求めていく。

6. その他、社会保障などにかかわる政策や公約についてご記入ください

人間らしい生活を保障するため、財政状況や公平性、応分の負担等を勘案しながら、あらゆる社会保障の充実を図る。

7. 憲法について

○憲法9条に自衛隊を明記することについて

賛成 () 反対 ()

どちらとも言えない ()

(理由: 我が国は、個別的自衛権を保有していることから自衛隊の存在は現状必要と考え、憲法に明記することにも反対するものではないが、今、敢えて明記する必要は無い。安保法制が成立した現在、明記は侵略戦争への参加につながる恐れがあるため、反対。)